

平成 16 年 8 月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年10月25日

上場会社名 株式会社 技研製作所

上場取引所 大証第2部

コード番号 6289

本社所在都道府県 高知県

(URL http://www.giken.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北村 精男

問合せ先責任者 役職名 経理部長代理 氏名 小笠原 満 TEL (088)846-2933

決算取締役会開催日 平成16年10月25日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年11月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1 16年8月期の業績(平成15年9月1日~平成16年8月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月期	5,354	(6.4)	567	(17.5)	630	(-)
15年8月期	5,031	(7.2)	482	(11.8)	214	(-)

	当期純利益(損失)		1株当たり当期純利益(損失)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年8月期	340	(-)	14 70	- -	2.4	3.2	11.8
15年8月期	131	(-)	6 01	- -	0.9	1.1	4.3

(注) 期中平均株式数 16年8月期 21,865,259株 15年8月期 21,874,595株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年8月期	12 00	6 00	6 00	262	81.6	1.8
15年8月期	12 00	6 00	6 00	262	-	1.8

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年8月期	19,675	14,516	73.8	663	19
15年8月期	20,051	14,445	72.0	660	55

(注) 期末発行済株式数 16年8月期 21,860,705株 15年8月期 21,868,414株

期末自己株式数 16年8月期 38,823株 15年8月期 31,114株

## 2 17年8月期の業績予想(平成16年9月1日~平成17年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,400	277	189	6 00		
通期	4,800	557	356		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円28銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年8月31日現在)		当 期 (平成16年8月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,295		1,238		56
受取手形	799		901		101
売掛金	2,175		2,256		81
有価証券	70		-		70
製品	38		611		573
原材料	977		988		11
仕掛品	1,012		757		255
未成工事支出金	315		-		315
未収入金	214		70		143
繰延税金資産	321		254		66
その他	25		23		1
貸倒引当金	0		0		0
流動資産合計	7,245	36.1	7,103	36.1	142
固定資産					
有形固定資産					
建物	407		378		28
構築物	110		103		7
機械及び装置	114		117		2
車両運搬具	4		3		0
工具器具備品	42		62		20
土地	2,920		2,992		72
建設仮勘定	951		981		29
計	4,551	22.7	4,640	23.6	89
無形固定資産	19	0.1	12	0.1	7
投資その他の資産					
投資有価証券	1,025		1,010		15
関係会社株式	3,736		3,736		-
出資金	39		11		27
関係会社長期貸付金	415		308		106
賃貸用土地	1,654		1,654		-
役員保険積立金	483		525		42
繰延税金資産	824		620		204
その他	89		89		0
貸倒引当金	33		37		3
計	8,234	41.1	7,919	40.2	315
固定資産合計	12,806	63.9	12,572	63.9	233
資産合計	20,051	100.0	19,675	100.0	376

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年8月31日現在)		当 期 (平成16年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	923		968		44
買掛金	469		399		70
短期借入金	475		750		275
1年以内に返済予定の長期借入金	275		237		38
未払法人税等	-		8		8
未成工事受入金	315		-		315
賞与引当金	119		134		14
その他	373		215		158
流動負債合計	2,951	14.7	2,713	13.8	238
固定負債					
長期借入金	1,615		1,378		237
退職給付引当金	7		7		0
役員退職慰労引当金	878		912		33
製品機能維持引当金	143		142		0
繰延税金負債	4		-		4
その他	4		5		0
固定負債合計	2,654	13.3	2,446	12.4	208
負債合計	5,606	28.0	5,159	26.2	447
(資本の部)					
資本金	3,240	16.2	3,240	16.5	-
資本剰余金					
資本準備金	4,400		4,400		-
資本剰余金合計	4,400	21.9	4,400	22.4	-
利益剰余金					
利益準備金	265		265		-
特別償却準備金	0		0		0
買換資産圧縮積立金	37		38		0
別途積立金	6,300		6,300		-
当期末処分利益	203		280		77
利益剰余金合計	6,807	34.0	6,885	35.0	77
其他有価証券評価差額金	6	0.0	3	0.0	3
自己株式	10	0.1	12	0.1	2
資本合計	14,445	72.0	14,516	73.8	71
負債・資本合計	20,051	100.0	19,675	100.0	376

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年8月31日)		当 期 (自 平成15年9月1日) (至 平成16年8月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	5,031	100.0	5,354	100.0	322
売上原価	3,021	60.1	3,252	60.7	230
売上総利益	2,009	39.9	2,102	39.3	92
販売費及び一般管理費	1,526	30.3	1,534	28.7	8
営業利益	482	9.6	567	10.6	84
営業外収益					
受取利息	2		6		4
有価証券利息	42		38		3
受取配当金	55		29		25
不動産賃貸料	98		100		1
投資有価証券売却益	7		0		6
その他	57		22		34
営業外収益合計	263	5.2	198	3.7	65
営業外費用					
支払利息	37		37		0
たな卸資産廃棄損	739		32		706
たな卸資産評価損	169		17		152
為替差損	0		40		40
その他	13		8		5
営業外費用合計	961	19.1	136	2.5	825
経常利益	214	4.3	630	11.8	844
特別損失					
ゴルフ会員権評価損	12		-		12
特別損失合計	12	0.2	-	-	12
税引前当期純利益	227	4.5	630	11.8	857
法人税、住民税及び事業税	8	0.2	20	0.4	12
法人税等調整額	103	2.1	269	5.0	372
当期純利益	131	2.6	340	6.4	471
前期繰越利益	466		71		394
中間配当額	131		131		0
当期末処分利益	203		280		77

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減 ( 印 減 )
		(自 平成14年9月1日) (至 平成15年8月31日)	(自 平成15年9月1日) (至 平成16年8月31日)	
		金 額	金 額	
当期末処分利益		203	280	77
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		0	0	-
合計		203	281	
利益処分量		132	149	17
配当金		131	131	
( 1株当たり配当金 )		( 6円00銭 )	( 6円00銭 )	
役員賞与金		-	18	
( うち取締役賞与金 )		( - )	( 18 )	
買換資産圧縮積立金積立額		0	-	
特別償却準備金繰入額		0	-	
次期繰越利益		71	131	59

- (注) 1. 平成16年5月18日に131百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施しております。  
2. 平成15年5月19日に131百万円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施しております。  
3. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
4. 買換資産圧縮積立金積立額は、法定実効税率の変更によるものであります。  
5. 特別償却準備金繰入額は、法定実効税率の変更によるものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び未成工事支出金… 個別法による原価法

原材料…………… 月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

無形固定資産…………… 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品機能維持引当金…………… 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

### ヘッジ方針

社内規定においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年8月31日現在)	当事業年度 (平成16年8月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,838,540千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,930,220千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物 27,034千円 土地 891,306 賃貸用土地 1,654,339 計 2,572,679 担保付債務 短期借入金 475,000千円 長期借入金 1,575,680 (うち1年以内返済予定額 113,480) 計 2,050,680	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物 25,057千円 土地 891,306 賃貸用土地 1,654,339 計 2,570,702 担保付債務 短期借入金 650,000千円 長期借入金 1,462,200 (うち1年以内返済予定額 113,480) 計 2,112,200
3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取手形 161,123千円 売掛金 410,811千円	3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取手形 476,062千円 売掛金 621,768千円
4. 構築物の緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。	4. 同 左
5. 授権株式数 普通株式 49,800,000株 ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 21,899,528株	5. 授権株式数 普通株式 49,800,000株 ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 21,899,528株
6. 自己株式の保有数 普通株式 31,114株	6. 自己株式の保有数 普通株式 38,823株
7. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド 1,500千シンガポールドル(100,095千円)	
8. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 住商リース(株) 646,948千円 その他5件 21,000千円	8. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 住商リース(株) 620,927千円 東京リース(株) 109,041千円 その他6件 23,000千円

前事業年度 (平成15年8月31日現在)	当事業年度 (平成16年8月31日現在)										
<p>9. 期末日満期手形            決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">242,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">136,581千円</td> </tr> </table>	受取手形	242,770千円	支払手形	136,581千円	<p>10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,750,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	借入実行残高	750,000	差引額	<u>2,750,000</u>
受取手形	242,770千円										
支払手形	136,581千円										
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円										
借入実行残高	750,000										
差引額	<u>2,750,000</u>										
<p>10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,100,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,500,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	<u>2,100,000</u>	<p>11. 配当制限            その他有価証券の時価評価により、純資産額が3,143千円増加しております。なお、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>				
当座貸越極度額の総額	2,500,000千円										
借入実行残高	400,000										
差引額	<u>2,100,000</u>										
<p>11. 配当制限            その他有価証券の時価評価により、純資産額が6,729千円増加しております。なお、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>11. 配当制限            その他有価証券の時価評価により、純資産額が6,729千円増加しております。なお、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>										

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 )	当事業年度 ( 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 )
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 79,314千円 製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 . 他勘定振替高 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 29,788千円 工具器具備品 683千円 たな卸資産廃棄損 28,660千円 関係会社株式 60,362千円 (注) 関係会社株式は、ギケン アメリカコーポレーションに対する製品の現物出資であります。</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 190,560千円 給料手当 379,137千円 賞与 57,000千円 賞与引当金繰入額 73,161千円 退職給付費用 34,642千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,180千円 試験研究費 79,314千円 減価償却費 31,011千円</p> <p>4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,317,424千円 受取配当金 50,000千円</p>	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 55,157千円 製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 . 他勘定振替高 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 9,976千円 関係会社株式 75,866千円 雑損失 3,234千円 (注) 関係会社株式は、ギケン アメリカコーポレーションに対する製品の現物出資であります。</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 91,526千円 貸倒引当金繰入額 3,427千円 役員報酬 138,720千円 給料手当 369,592千円 賞与 36,353千円 賞与引当金繰入額 79,362千円 退職給付費用 34,649千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,970千円 地代家賃 104,628千円 試験研究費 55,157千円 減価償却費 26,737千円</p> <p>4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,183,681千円 受取配当金 25,000千円</p>

## 2. 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## 3. 税効果会計

前事業年度 (平成15年8月31日現在)	当事業年度 (平成16年8月31日現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">275,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">354,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">401,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172,403</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,141,298</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減	275,726千円	賞与引当金	40,010	役員退職慰労引当金	354,833	繰越欠損金	401,540	その他	100,292	繰延税金資産合計	1,172,403	買換資産圧縮積立金	25,880	その他	5,224	繰延税金負債合計	31,104	繰延税金資産の純額	1,141,298	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">194,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">368,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">186,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,088</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">874,894</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減	194,305千円	賞与引当金	54,155	役員退職慰労引当金	368,557	繰越欠損金	186,808	その他	99,262	繰延税金資産合計	903,088	買換資産圧縮積立金	25,880	その他	2,313	繰延税金負債合計	28,193	繰延税金資産の純額	874,894
たな卸資産評価減	275,726千円																																								
賞与引当金	40,010																																								
役員退職慰労引当金	354,833																																								
繰越欠損金	401,540																																								
その他	100,292																																								
繰延税金資産合計	1,172,403																																								
買換資産圧縮積立金	25,880																																								
その他	5,224																																								
繰延税金負債合計	31,104																																								
繰延税金資産の純額	1,141,298																																								
たな卸資産評価減	194,305千円																																								
賞与引当金	54,155																																								
役員退職慰労引当金	368,557																																								
繰越欠損金	186,808																																								
その他	99,262																																								
繰延税金資産合計	903,088																																								
買換資産圧縮積立金	25,880																																								
その他	2,313																																								
繰延税金負債合計	28,193																																								
繰延税金資産の純額	874,894																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上し ているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	留保金課税	1.3	法定実効税率の変更による影響	1.3	住民税均等割等	1.5	その他	2.6	税効果適用後の法人税等の負担率	46.0																						
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																								
留保金課税	1.3																																								
法定実効税率の変更による影響	1.3																																								
住民税均等割等	1.5																																								
その他	2.6																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	46.0																																								
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15 年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され たことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び 繰延税金負債の計算(ただし、平成16年9月1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用し た法定実効税率は、前事業年度の41.7%から 40.4%に変更されております。その結果、繰延 税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除し た金額)が28,560千円減少し、当事業年度に計 上された法人税等調整額が同額増加してしま います。</p>																																									

## 4. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) 取締役の変動

新任取締役候補

役名	氏名	現役職名
取締役	田中 孝明	総務部長

退任取締役

役名	職名	氏名	退任日
取締役会長	総務部、経理部、 内部監査室 担当	北村 精章	平成16年8月31日
取締役	-	相良 建	平成16年6月30日
取締役	-	吉村 元博	平成16年8月31日

### (3) 監査役の変動

新任監査役候補

役名	氏名
常勤監査役	鍵山 昭嘉

(注) 上記監査役候補者は「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する社外監査役であります。

退任予定監査役

役名	氏名
常勤監査役	下元 永博